

平成26年度 文部科学省委託事業
「総合的な教師力向上のための調査研究事業」

教育課題に対応するための教員養成カリキュラムの開発
教育委員会等との連携した大学・大学院における
実践的科目を取り入れた
履修カリキュラムの開発・試行

成果報告書

平成27年3月
岐阜女子大学

目 次

第 1 章 事業の目的と概要	
1. 教員養成を取り巻く現状と平成 25 年度委託事業から得た課題	
2. 本研究事業の目的	
3. 本研究事業の具体的な内容	
(1) 教育委員会，短期大学，大学，大学院の 4 機関共同の評価検討協議会を設置	
(2) 学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発	
(3) 教員の力量を客観的に評価するシステムの構成	
第 2 章 教育委員会，短期大学，大学，大学院の 4 機関共同の評価検討協議会の設置	
1. 評価検討協議会の設置	
2. 評価検討協議会の実施	
3. 本事業の報告（11 月 22 日）の実施	
第 3 章 学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発	
1. 理論と実践の往還を活かした実践的科目の創設	
2. 教職リサーチ I・II（学部生対象）	
(1) 概要	
(2) シラバス等	
(3) 実施状況報告	
(4) まとめ	
3. 教育実践課題研究 I・II（大学院生対象）	
(1) 概要	
(2) シラバス等	
(3) 実施状況報告	
(4) まとめ	
第 4 章 教員の力量を客観的に評価するシステムの構成	
1. 教員の力量を客観的に評価するための基礎資料の作成	
2. 21 世紀型能力に対応した新しい教員の資質能力に関する調査研究について	
(1) 調査の目的	
(2) 調査内容	
(3) 調査の結果	
(4) 調査のまとめ	

第5章 総括

1. 教育委員会，短期大学，大学，大学院の4機関共同の評価検討協議会を設置
2. 学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発
3. 教員の力量を客観的に評価するシステムの構成
4. 今後の課題

第 1 章

事業の目的と概要

第1章 事業の目的と概要

1. 教員養成を取り巻く現状と平成25年度委託事業から得た課題

- 平成24年8月28日付の中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」では、「これからの社会で求められる人材像を踏まえた教育の展開や学校現場の諸課題への対応を図るためには、①社会からの尊敬・信頼を受ける教員、②思考力・判断力・表現力等を育成する実践的指導力を有する教員、③困難な課題に同僚と協働し、地域と連携して対応する教員が必要である。」と述べている。また、「そのためには、教育委員会と大学との連携・協働により、教職生活全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための一体的な改革を行う必要がある。また、修士レベルの教員養成の質と量の充実を図るため、修士課程等の教育内容・方法の改革を推進する仕組みを早急に構築する。」とも述べている。
- 更に、平成25年3月29日付で、大学設置基準及び短期大学設置基準の一部が改正され、大学における創意工夫により、より多様な授業機関の設定が可能になった。特に、講義とフィールドワークを組み合わせた授業科目の実施やサービス・ラーニングの導入等による弾力的な学事暦の設定が可能となり、短期大学や大学を卒業し、実際に教員として実践しながら、大学や大学院に入学し、土日等を通じて理論的な学修を行うことが可能になった。
- 現在の教職課程の課題として、大学の教員の研究領域の専門性に偏した授業が多く、学校現場が抱える課題に必ずしも十分対応していないことが指摘されている。そこで、学校現場における実践力・応用力など教職に求められる高度な専門性を育成するためには、学校教育における理論と実践との融合を強く意識し、理論と実践の往還という観点から体系的な教育課程を編成することが特に重要となる。
- また、現在の教育職員免許法は、教科に関する科目、教職に関する科目等の所定単位を修得することにより教員免許が授与されることとなっており、個々の単位を修得した学生が本当に教員として必要な力を身に付けたかどうかは、各科目を選択して履修するそれぞれの学生に任されている。今後の、教員養成教育の改善に取り組む大学では、このような学習者依存型の教員養成ではなく、教員養成課程のプログラム全体で学生の力量を保証しようと取り組むことが重要である。
- 教員の資質向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査の集計結果（平成22年8月）によると、必要とされる教員の資質能力の充足度において、教育委員会からは、教材解釈の力（35.8%）が一番不足していると回答しているが、教職課程を有する大学では、対人間関係能力（54.4%）が一番不足していると回答している。つまり、教育委員会と大学とでは、必要とされる教員の資質能力において意識の違いがあり、また、教員養成の課題として、担当する大学教員の学校現場の経験が不十分（60.8%）と指摘されている。

○既に、本学では、短期大学を卒業し、幼稚園・小学校教諭2種免許を取得した学生が、幼稚園や小学校の講師等として働きながら、勤務している学校や幼稚園等における実践で生じた指導上の疑問に応えることや課題についての討論を行うなどの事例研究、模擬授業、授業観察・分析、ロールプレイング、現場における実践活動・現地調査（フィールドワーク）等のデュアルシステムによる教育方法を積極的に開発・導入することにより、現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法を設計し、実践している。

○そこで、これらの短期大学から大学院までの体系的なカリキュラムや理論と実践の往還という観点における理論と実践の融合カリキュラムについて、教育委員会、短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討委員会を設置し、教員養成における学生の知識・技能及び活用力・創造的・探究力等の力量の変化を評価する手法を開発するとともに、教育委員会等と連携した大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行する必要がある。

○平成25年度文部科学省委託事業「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」において、「教育委員会等との連携による教員の実践的資質能力向上システムの構築」というテーマで、「短期大学から大学院まで体系化した教員養成カリキュラムの開発と教材資料の流通・提供」について事業を展開した。

○ここでは、教育委員会、短期大学と大学・大学院と連携し、現職教員の理解力が深まるカリキュラムと教育方法（理論と実践の融合）、さらに、理論と実践の往還を活かした共同演習・共同授業（共創社会）を行うことにより、力量ある、

より実践的な現職教員の資質

向上が可能になる。ここでは、

短期大学から大学院まで体系

化した現職教員の養成カリキュラムの開発と教材資料の流通・提供を目的とした。この事業の特色とその成果、課題について次に示す。

【特 色】

「教育システム」

○短大を第1ステージ、大学を第2のステージ、大学院を第3のステージとの位置づけに

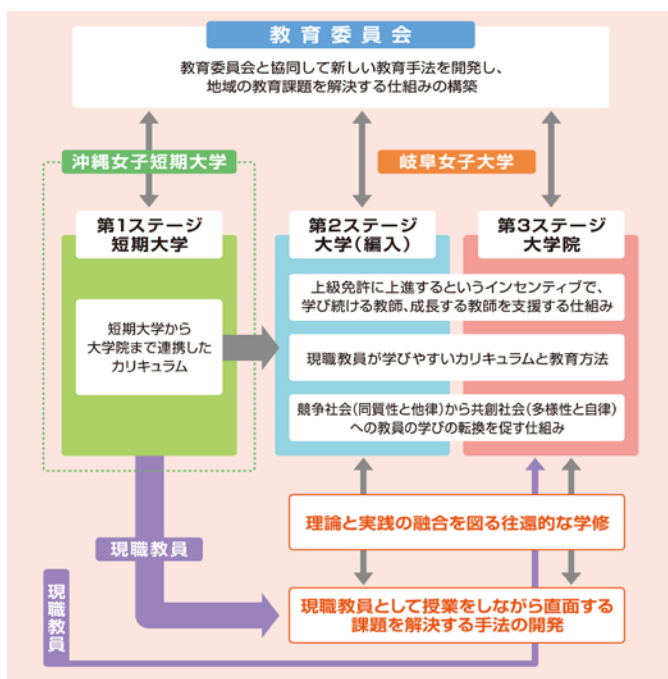


図1-1 平成25年度文部科学省委託事業「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」

よる学び続けることが可能な現職教員に対する学習機会の継続的な支援

- 教員免許状の修士化レベル方向での教員養成課程を持つ短期大学と大学・大学院との連携による教員養成の仕組みの新しい方向性
- 現職教員として授業をしながら直面する課題を解決する手法，つまり理論と実践の往還を具体的に実践する仕組みの構築
- 教育委員会と連携した現職教員における新しい資質向上に関わる研修機会「教育方法」
- 地域の教育課題を教育委員会と協同して新しい教育手法を開発し，地域の課題を解決する仕組みの構築
- 上級免許に進出するというインセンティブで，学び続ける教師，成長する教師を支援する仕組みの構築

【成 果】

- 教員の資質向上に係る省察による評価方法の開発
- 教員の資質向上に係る同僚性の確保（教員同士が学びあう関わり，支え合う体制，同じような課題を持つ教員間での課題の解決策を見つけ出す機会）
- 現職教員の理解力が深まる，実践的なカリキュラムと教育方法の開発

【課 題】

- 働きながら学ぶという現職教員に対する教育委員会の支援が必要
- 学校に勤務をした実績を，単位として認定する制度の創設

2. 本研究事業の目的

- 教育を取り巻く社会状況の変化等の中で、学校現場には、子どもたちの学ぶ意欲の低下、自立心の低下、社会性の不足、いじめや不登校などの深刻な状況等々、様々な教育課題が生じてきている、これらの変化や諸課題に対応し得るより高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められるようになってきた。
- そこで、このように力量ある、より実践的な教員の養成のためには、教育委員会等と大学・大学院と連携し、現職教員の特色を活かしたカリキュラム(理論と実践の融合)を構成し、理論と実践の往還を活かした共同演習・共同授業を行うことにより、力量ある、より実践的な教員の養成が可能となる。さらに、これら教員の力量を客観的に評価するシステムの構成を図る事が必要となる。
- 本事業では、現状の取組で課題となってきた、教育委員会等と連携した大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行し、これら教員の力量を客観的に評価するシステムの構成を図る(図1-2)。
- 平成26年度は上記実践的科目を試行的に創設し、本調査研究を実施した上で、平成27年度以降本学修モデルを全学的に実施する予定。
- また、本調査研究の成果は、報告書にまとめて主な大学・大学院に送付するとともに、報告会を開催し普及する。

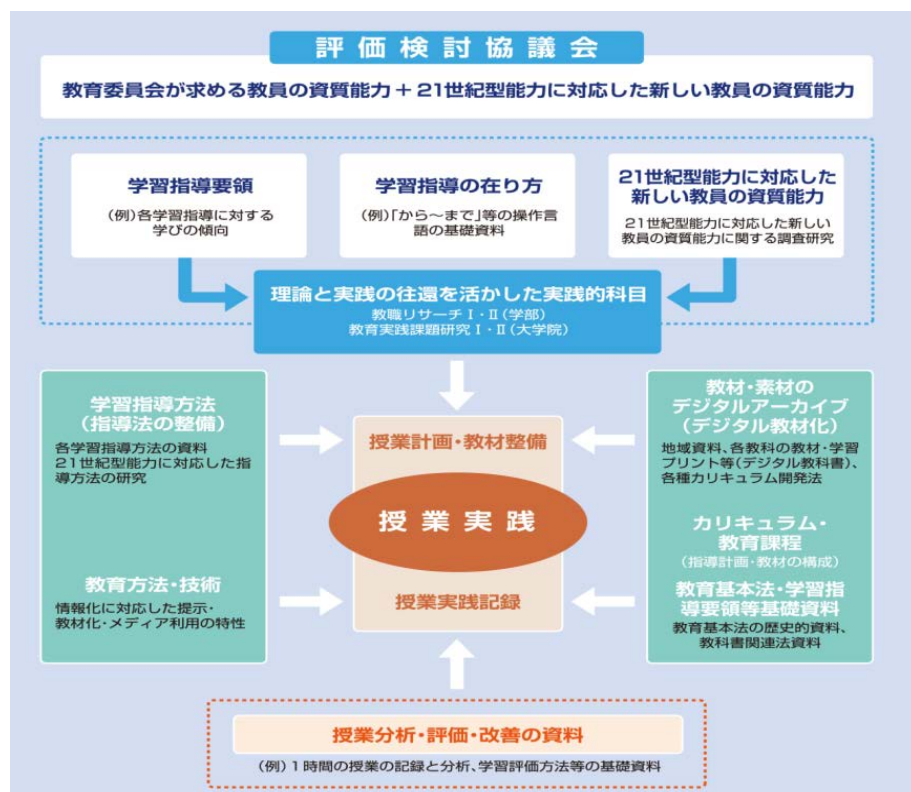


図1-2 本事業の概要

3. 本研究事業の具体的な内容

(1) 教育委員会、短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討協議会を設置

- これらの短期大学から大学院までの体系的なカリキュラムや理論と実践の往還という観点における理論と実践の融合カリキュラムについて、教育委員会等や短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討協議会を設置し、教員養成における学生の知識・技能及び活用力・創造的・探究力等の力量の変化を評価する手法を開発するとともに、大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行する。

(2) 学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発

- 算数の授業の中で、教師が物事を論理的に児童に伝えていくことが必要である。教師の授業での説明や表現の指導方法を検討し、児童の正しい知識の定着に繋がることが期待できる点で意義があることは本学における研究で明らかになっている。
- そこで、平成26年度より、大学の科目に、「教職リサーチⅠ・Ⅱ」、大学院の科目に「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」を創設した。この科目では、学習指導資料や基礎研究資料から理論を学び、教師・児童の授業の教師と児童の言語活動及び行動に焦点をあてた授業分析を通して課題を見出し、教育実践の改善を図る。
- さらに、大学院の科目では、言語活動等に焦点をあてた授業実践を継続的に行う中で、児童の習得の程度や教師の実践を振り返ることが必要である。例えば、第1回の授業実践のあとに、間隔をあけ授業を撮影し、言語活動の変化を調査することによって、望ましい指導の方法を試行する。
- これらの実践的科目を行うための、基礎資料、教材、学習指導方法、カリキュラム、授業分析・評価・改善についての教育実践研究資料の構成について調査研究する。

(3) 教員の力量を客観的に評価するシステムの構成

- 本学では、既に「思考力を高める言語活動指導の手引き」を作成し、それに基づいた教育実践研究を展開する準備を進めている。これは、教師や児童のコミュニケーションの分析など行動カテゴリーの研究をもとに、小学校の算数授業における教師と児童の言語活動及び行動に焦点をあてた行動カテゴリーの分析手法である。
- そこで、大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの中に、実際の授業で、教師の学習者に対する問いかけや発話、児童の発言に対する教師への応答や対応について、一斉授業の言語活動を評価する行動カテゴリーを作成することによって、客観的に評価することを可能にし、数量的な分析を行うことが教員の力量を客観的に評価する基礎資料として有効であると考えられるため、実践しそれを立証する。

○さらには、これからの教育の動向を踏まえ、これから児童生徒に求められる「21世紀型能力」に対応した教員の資質能力とはどのようなものであるのかを調査研究をする。

第2章

教育委員会,短期大学,大学,大学院の 4機関共同の評価検討協議会の設置

第2章 教育委員会、短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討協議会の設置

1. 評価検討協議会の設置

これらの短期大学から大学院までの体系的なカリキュラムや理論と実践の往還という観点における理論と実践の融合カリキュラムについて、教育委員会等や短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討協議会を設置し、教員養成における学生の知識・技能及び活用力・創造的・探究力等の力量の変化を評価する手法を開発するとともに、大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムを開発・試行した。

2. 評価検討協議会の実施

○ 第1回 評価検討協議会

日 時	平成26年6月22日（日）10：00～11：45
場 所	岐阜女子大学・大学院 沖縄サテライト校
出席者	9名
議 事	1. 本事業の概要について 2. 評価検討協議会の構成について 3. 今後の事業計画について 4. 教育実践課題研究について 5. 21世紀型スキルに対応する教員の資質について

前年度の取り組みで課題となった学校等の勤務実績を単位認定することへの対応を今年度の本事業において取り組んでいくことが説明された。

具体的な取り組みとして、大学院では「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」学部では「教職リサーチⅠ・Ⅱ」において、勤務実践を踏まえた講義としていくことの説明がなされた。

協議委員からは、大学においてより実践的な指導が求められることが意見として述べられた。また、学校ではより実践的な力が求められているが、大学での教員養成とのギャップがあり、そこをどう埋めるかが課題であるとの意見が述べられた。さらに、学校では教育の変化に不安感が強く、より教員の資質が求められていると感じていると意見が述べられた。一方、学校現場のことを知った上でどう大学・短期大学において学生を養成していくかが課題であると意見が述べられた。



写真 第1回評価検討協議会の様子

○ 第2回 評価検討協議会

日 時	平成26年9月15日（月・祝）13：30～15：30
場 所	岐阜女子大学・大学院 沖縄サテライト校
出席者	11名
議 事	1. 事業の進捗状況の説明 2. 理論と実践の往還を活かした実践的科目の実践について 3. 21世紀型能力に対応した新しい教員の資質能力に関する調査研究について

前年度の取り組みで課題となった、学校等の勤務実績を単位認定することへの対応に関して、今年度取り組んでいる途中経過を報告し、その方向性でよいか検討をした。各委員より本授業の仕組みについて理解を得、大学院の授業単位としていくことの了解を得た。この実践を継続していくことと、他の教員にも広めていく努力をすることが求められた。

21世紀型能力に対応した新しい教員の資質能力（特に教職の専門性）について説明がなされ、この仮説の検証のためのアンケート調査内容について検討を行った。本調査に関しては、再度見直し検討することとなった。

○ 第3回 評価検討協議会

日 時	平成27年2月15日（日）10：00～11：00
場 所	岐阜女子大学・大学院 沖縄サテライト校
議 事	1. 本事業の実施報告 2. 報告書について 3. その他

3. 本事業の報告（11月22日）の実施

平成25年度より文部科学省の支援を受け、学び続ける教員の資質向上のための資質能力向上システムを構築してきた。また、岐阜女子大学では、従来から学びつづける教師を支援するために、免許更新講座（対面・通信）や文部科学省認定公開講座（教員免許の上進の支援）を積極的に行ってきた。

平成26年11月22日に実施した本学主催の「学力向上と新しい教育課題のシンポジウム」の中で、教師が学び続ける教員の資質の向上の機会とするための「**学び続ける教員への3つの支援**」として、多くの現職教員や教育関係者本事業の取組を報告する機会をえた。

○ 報告（11月22日）

日 時 平成26年11月22日（月・祝）10:00～12:00

場 所 岐阜女子大学文化情報研究センター 6階大ホール

出席者 約200名

報告内容 教員の資質向上のための教員の免許状更新講習と専修免許状取得の連携をいかに進めるか ～免許更新講習を教師が学び続ける教員の資質の向上の機会とするために～
久世 均・生田孝至（岐阜女子大学）

本学で取り組んできた平成25年度文部科学省委託事業「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」の実施状況および課題、次いで平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の本学の取組みについて報告した。

実践的科目を行うための、基礎資料、教材、学習指導方法、カリキュラム、授業分析・評価・改善についての教育実践研究資料の構成、総合的な教師力向上のための基礎資料を作成が必要である。また、学校現場における実践力・応用力など教員に求められる高度な専門性を育成するためには、学校教育における理論と実践との融合を強く意識し、体系的な教育課程を編成することが重要である。

これらの学修活動を効果的に実施するために、授業計画、教材開発などに関する調査をはじめ、様々な準備を進めていることを報告し、現職教員や教育関係者の関心をえた。



写真 担当者による本事業の報告と会場の様子

第3章

**学校現場をフィールドとした活動等
を内容とする実践的科目を取り入れ
た履修カリキュラムの開発**

第3章 学校現場をフィールドとする活動等を内容とする

実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発

1. 理論と実践の往還を活かした実践的科目の創設

学校現場における実践力・応用力など教職に求められる高度な専門性を育成するためには、学校教育における理論と実践との融合を強く意識し、理論と実践の往還という観点から体系的な教育課程を編成することが重要である。

平成26年度より大学の科目に「教職リサーチⅠ・Ⅱ」大学院の科目に「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」を創設した。本学の取組の一例として、次項以降にそれぞれの概要および成果と課題について説明する。

2. 教職リサーチⅠ・Ⅱ（学部生対象）

（1）概要

岐阜女子大学サテライト校で学んでいる学生は、全員が沖縄女子短期大学から編入してきている。沖縄女子短期大学には、児童教育学科が設置されており、本学への編入生の多くは小学校教諭二種免許状、幼稚園教諭二種免許状を取得しており、教員としての基礎的な知識を学び、教育実習を中心とした実践経験を有している。またこれらの学生は、平日には小学校や幼稚園等に勤務している。

編入生は、土日や祝日に開講されている大学の講義を受講する中で、小学校・幼稚園教諭一種免許状の上進を目指している。平日には社会人として学校や園に勤務し、土日は大学生として学修している。この点、他の大学の学生とは少し異なる性格を持っているのが特徴である。

こういった実態を考慮し、本学サテライト校の学生に対し、日々の教育実践における教師の言葉遣い、発問、教授活動など、学校現場をフィールドとする活動等を取り入れながら授業の中で大切な教師の活動に関わる実践的な指導力を更に高めることを目的として、「教職リサーチⅠ」、および「教職リサーチⅡ」の科目（各2単位）を設定している。

① 教職リサーチⅠ

① 学修の目的

授業を計画，実践・記録し，文章としてまとめることにより，主に授業に対応した言語力をつける。

② 関連科目

- ・3年生「基礎演習」，「応用演習」
- ・4年生「卒業演習」

③ 学修の内容

- ・学習指導案・保育活動案を作成する。
- ・日常の授業を撮影・記録する。
- ・ビデオを視聴しながら，指導者の発する言葉をすべて文字化（文書化）する。
- ・授業の記録から自分の言葉遣いや行動のパターンを把握する。
- ・実施した授業実践の成果と教育課題を明らかにする。
- ・報告書の作成を行う。

② 教職リサーチⅡ

① 学修の目的

それぞれが勤務校で，教育に関わる課題を設定し，その解決に向けた教育実践を行うとともに，実践を報告書としてまとめる力を育てる。

② 関連科目

- ・3年生「基礎演習」，「応用演習」
- ・4年生「卒業演習」

③ 学修の内容

- ・課題を設定（勤務校における教育課題，設定の理由）する。
- ・評価方法の検討する。
- ・教育実践を行う。
- ・実践の記録をとる。（ビデオによる音声と映像）
- ・課題に対する成果と課題についてまとめる。

（２）シラバス等

シラバスには、次の事項を掲載している。

① 教職リサーチⅠ

○授業の到達目標及びテーマ

教育における指導者の言葉は大きな意味を持っている。何気なく児童に対して発している教師の言葉を記録し、文章化することで、指導者として適切な言語の在り方を意識することを目的とする。

○授業の概要

勤務校において授業計画を立てる。授業実践をビデオに撮影する。映像記録から、指導者の発した言葉を文章に記録する。その記録から、指導者としての的確な言葉が用いられているかの適否を検討する。指導者として、望ましい言葉について理解する。

○授業計画

オリエンテーション（授業の概要）

授業の記録方法（映像）、評価方法について理解。

授業記録としてのビデオを用いた撮影方法を知り、利用できるようにする。

授業分析の方法について理解。

授業計画 A 立案。

授業に必要な記録装置等の準備，確認。

授業の実施 A，ビデオ記録。

実施した授業 A について，詳細に文章化。

授業計画 B 立案。

授業に必要な記録装置等の準備，確認。

授業の実施 A，ビデオ記録。

実施した授業 A について，詳細に文章化を図る。

授業 A と B の授業記録を比較する。

- ・ 授業記録から，適切でない言葉の表現，望ましい言葉の表現を見つけ出す。
- ・ A および B の 2 つの授業記録を比較し，向上した点，変化のなかった点などについて，その原因も考察する。

② 教職リサーチⅡ

○授業の到達目標及びテーマ

指導者として教育に関わる課題を持ち続けることが自分の指導力の向上につながることを大切にするため、勤務校の中で課題を設定し、その解決を図る実践力をつけることを目的とする。

○授業の概要

子どもにかかわる日常の勤務の中で、疑問に感じたこと、こういった実践をしてみたいことなどをテーマとして設定する。その解決方法を検討し、実践を通して取組み、その結果についてまとめる。

○授業計画

オリエンテーション（授業の概要）

授業の評価方法を理解する。

授業分析方法を理解する。

勤務校での課題を決定する。

課題解決に向けた実践的な取り組みをする。

取り組んだ実践について、評価を行う。

実践についてまとめる。

（３）実施状況報告

① 教職リサーチⅠ

学生が授業の記録をまとめたのは、表 2-1 のような実践である。

表 2-1 教職リサーチⅠで学生がとりあげたテーマ

勤務校等	学年等	教科等	単元名等	小単元名等
小学校	1 年	算数	かたちづくり	いろいろな形を作ろう
	3 年	算数		コンパスを使って
	特別支援 4 年生	算数	ひき算	ひっ算
			野菜の世話	水やり
	学童保育	日常の会話		
	4 年生	社会	私たちの県とまちづくり	世界につながる那覇市
幼稚園	年長		掃除	雑巾での乾拭き

実際に実践してみた学生からは、次のような感想を得た。

1. 小学校1年生算数（かたちづくり）

①分析結果から…。

- ・丁寧な言葉づかい(です, ます)を使っていない。
- ・褒め言葉のレパートリーが少ない。
- ・褒める量が少ない
- ・「これ, あれ」のように説明の仕方が大まかで, 分かりにくい。
- ・発言する前に「んー」という事がくせになっている。

などの課題が見つかった。

②今回の実践を通して

今回, 実際に普段の児童とのやり取りを記録してみて, 自分ではあまり意識していなかったクセや課題を見つけることが出来ました。課題としては, 「褒める」力が足りないという事です。今回の実践で多く交流していた児童 Y は, 発達障害をもっており, 学習することが苦手で学校生活の中でも, 対人関係がうまくいかないなどと褒められる場面が少ない児童です。その児童が今回の算数の学習では, とても頑張っていて, たくさんの問題をこなすことが出来たのに, 褒めることがあまり出来ていないと感じました。この子にとって成功体験を増やしてあげることが教師の役目なのに, 全然できていないととても反省しました。「凄いね」だけではなく, 具体的に褒められるような褒め言葉のレパートリーを増やすことが今後の課題だと感じました。その他には, 説明の際に「あれ, これ」などといった抽象的な言葉を使っていることに気づきました。「あれこれ」ではなく, きちんとした名前で説明するように心がけたいです。

成果としては, 特別支援教育の講演会で, 「言葉の注意は子どもにとって毒だ」という内容を聞き, 注意は出来るだけシンプルにそして言葉ではあまり言わないようにし, ボディタッチで注意するように心がけていました。まだ十分とは言えませんが, 今回, 授業記録を文章にしてみて, シンプルな注意が思ったより出来ているなど気づきました。

普段の自分を音声や動画でとることで, 自分の姿を客観的に見る事が出来, とても良い刺激になりました。今回の実践で分かった「褒める力」という一番の課題を高めるために, 色々な先生方の言動を見て学んでいきたいです。

2. 小学校特別支援学級算数（引き算のひっ算）

①良かったところ

- ・話す内容を区切って, 1つ1つ説明をするように心がけている。
- ・1問解くごとに丸をつけている。支援児の特性として, 間違えることが嫌で, 1つにつまずいたら次に進めないところがあり, すぐに正解かどうか知りたがるので配慮している。

- ・支援児が言った言葉を繰り返すことで、言ったことを理解するようにしている。
- ・よい姿勢で学習に取り組めるように、気づいたときにその都度声かけしている。

②工夫が必要なところ

- ・支援児にとって難しい言葉で説明している部分がある。「百の位」という言葉は、まだSは理解できていないので、使うべきではなかった。学習指導は、担任と連携して行うように心がける。
- ・全体的に説明が足りなく、言葉が難しいので、もっと支援児が分かりやすい言葉を選ぶことが必要だと感じた。
- ・「はい、～。」や「～。はい。」など、はいと言う回数が多くて聞いていて気になったので、自分の口癖だと知ることができた。これから話し方を意識して変えていきたい。
- ・褒めるときは、もっと具体的に褒めていくべきだと感じた。
- ・「いきま～す」や「～しま～す」等、言葉を伸ばすことがよくある。

3. 小学校特別支援学級（野菜の世話、水やり）

①良かったところ

- ・やるべきことを○回やると、回数を決めて活動させることで、見通しが持てて終わりが見えるので頑張ることができる。
- ・話す内容を区切って、一つ一つ説明をするように心がけている。
- ・支援児が言った言葉を繰り返すことで、言ったことを理解するようにしている。

②工夫が必要なところ

- ・「こっち」「あっち」など、あいまいな指示が多くて伝わらないこともあるかも知れないと反省した。
- ・支援児Aとのコミュニケーションの方法をもっと考えて、その場にあった適切な声かけができるようにしていきたい。
- ・褒めるときは、もっと具体的に褒めていくべきだと感じた。
- ・たまに、だんだん声が小さくなっていき、独り言のようになっていることがあったので、ハッキリと伝わる声で話をしたい。

③全体としての感想

今回、教職リサーチⅠで、実際に勤務している教育現場で、自分が「特別支援教育支援員」として行っている支援の様子を録音し、言語化してまとめることで、自分の話し方や行動の癖が見えてきた。自分の声を録音して聴く機会はめったにないので、こうして分析するのは、新鮮で恥ずかしい部分もあった。録音したことを、文章化していく作業は大変ではあったが、自分の細かな喋りまで聴こえてきて、ありのままの今の私の支援の仕方を知ることができた。

私が支援している児童の特性に応じた支援ができるように、しっかりと分かりやすい指示を心がけ、ハッキリと伝わるような話し方に変えていこうと考えさせられたので、これ

からの言動を意識していきたい。

私は、小学校教諭を目指し、次年度も引き続き特別支援教育支援員として働く予定でいる。また、大学4年次の卒業論文では、特別支援教育（インクルーシブ教育）について研究をしていきたいと考えている。なので、今回の実践記録で行ったことを生かし、自分の反省点を改善して最善を尽くした支援・教育ができるよう、また気を引き締めて子どもと関わっていききたい。さらに、今後も自身のスキルアップに力を入れていきたい。

4. 幼稚園（掃除・雑巾での乾拭き）

私の言葉遣いに関して、丁寧な、文法がしっかりしている日本語ではなかった。「こっち」、「これ」などの「こそあど言葉」がたくさん使われていることに気づいた。また、独り言が少なからず入っているということにも驚いた。テンポがところどころ早く、聞き取りにくいところもある。また、極端にゆっくりなところ、言葉に詰まっているところもある。担任の先生に指導を渡したにもかかわらず、まだ子どもをつかまえ話している。もっと筋道を立て話せるようになろうと思った。聞いていない子に対して直接名前を呼んで注意していることが多く、出来ている子を褒めることで全員ができるようにするというようにもっと間接的に、声かけすると一人に対して咎める雰囲気をもっと和らげられるのではないかと思う。できれば子どもたちに自らきれいに拭ける方法に気づいてほしかったが、その前に私が答えを言ってしまったこと、最後のまとめ？の言葉から、拭くという方法を押付けている感じが否めない。また、掃除時間からだいぶ時間が経っていたこともあり、帰りの会の話題としては少し大きかったかもしれない。掃除時間に実践できれば良かったなと思う。この説明を行ったが掃除時間に継続的に様子を見に行くことができず、実践しているかいないかがよくわからなかった。「かえりたい」、「つかれた」など興味を持たない子に対して放置してしまっている。

また、それ以外も子どもの言葉に対して反応できていない部分が多々ある。子どもの言葉を発するタイミングについて、今回は帰りの会であること、雰囲気や時間の長さから、発言をあまり抑えなかったが、1月の子どもの姿や保育のねらいの面からこれが適切だったかよくわからない。もっと話を遮らずに聞く練習を入れた実践が良かったのだろうか。少しばかり話が脱線している。端的に結果だけ言ってしまえばもっと時間は短縮できただろうけれど面白みがない。実際に雑巾を用いて動線を見せることで子どもたちも興味を持ってくれたように思う。

② 教職リサーチⅡ

学生が授業の記録をまとめたのは、表 2-2 のような実践である。

表 2-2 教職リサーチⅡで学生がとりあげた課題

勤務先等	学年等	課題・研究テーマ	
小学校	学童クラブ	上級生から下級生が学ぶ	
	学童クラブ	「聞く力を養うためには」絵本の読み聞かせを通して、子どもとの関わりや話を聞く力を育てる	
	4 年生	社会	授業展開の方法 ・プリントの準備 ・資料の読み取り
幼稚園	年長	集団への適応（切り替えが苦手な子どもに対することばかけ、はたらきかけ）	

実際に実践してみた学生からは、次のような感想を得た。

1. 学童クラブ（上級生から下級生が学ぶ）

小学 3 年生以上の児童には、グループでの集まりなどでも、低学年の児童の面倒を見るように声をかけすることが多く、小学 3 年生以上の児童が低学年の児童をあそびの仲間に入れる様子も少しずつ見られるようになった。しかし、それは一部であるため、あそびの中で指導員が小学 3 年生以上の児童に、低学年の児童が困っていることを話したりすることで、低学年のことを気にかけてくれていると感じる。今回、普段の児童の様子を見て、王様とりゲームなどのグループ活動を増やしていくと、自然と小学 3 年生以上の児童が低学年の児童に関わりが持てることが分かった。これから、あそびの幅を更に広げて、縦の関係のあそびが多く見られたらと思う。今後、児童のあそびを把握し、縦の関係や指導員との関わりを見直していきたいと考える。

2. 学童クラブ（読み聞かせ）

私は、学童で働いている時に子どもたちがおやつを食べ終えたときの意見の出し合う時間や話し合いの時間の時、またお誕生日会などのイベントの時に子どもたちが騒がしくなって、人の話を聞かない事が多いことがとても気になり、大きくなっていく子どもたちがこのままだと大変なことになるのではないかと考えて、教職リサーチⅡの研究テーマにしました。

特に、私が注目したのが、前の職場でも子どもたちに行ってきた絵本の読み聞かせに注目して、実践の中から得られた結果をまとめていけたらと考え、研究をしていきました。

子ども達にとって、読み聞かせは時期に関わらず、ずっと行っていくべき大切な行為で

あると私は考える。読み聞かせを行うことにより、子どもの学習能力を育て、学習意欲を養っていき、子どもの能力を少しずつ伸ばしていくことが出来ることがあきらかになった。

3. 小学校4年（社会・授業展開の方法）

教師になって子ども達に授業をするようになって、1年が経とうとしている。しかし、経験不足から私自身の授業力に多くの課題がある。本時のねらいを達成するために、主に『福州園』『他府県、海外との繋がりを白地図から捉える』『世界遺産』の3つの活動を行った。どの活動も必要な学習と判断して授業を行ったが、45分という短い時間で、今回行った授業は盛りだくさんであった。本授業の改善点を2つあげる。

1つ目は、授業を行うにあたり、那覇市と他府県、海外とのつながりを補足するようなプリントを準備すること。那覇市と他府県、海外がどのようにつながっているのか、子ども達の考えを深めるような学習に展開する方法もあった。どのようにつながっているのか、じっくり考え、写真等を活用してどのような特徴があるのか見つける活動は、これからの社会科の活動で大事な資料を読み取る力を養うことができる。

2つ目は、沖縄の世界遺産を9つ紹介したことだ。1つの県に世界遺産が9つもあることはすごいことだが、全部を紹介しなくてもよかったと考える。本時の学習のねらいは、世界とどのようにつながっているのかを捉えたいので、紹介する世界遺産を2つに絞って伝えた方が、子ども達も考えやすかったのではないと思われる。集中して資料の読み取り等ができるように授業者が配慮しなければならない。

他にも、経験不足から課題がたくさんある。その課題を解決し、子ども達にとってよりよい学習ができるように私自身勉強を続け、日々精進していきたい。

（4）まとめ

① 授業実践における言語活動の振り返り（教職リサーチⅠ）について

子どもと関わっている教育活動についてビデオ記録をとり、教師と子どもの会話を忠実に文章記録にし、それを確かめることにより、指導者の癖や的確では指示、発言などをほぼ全員が明確に自覚することができたといえる。学校の教師は、言語感覚に敏感になる必要がある。それはひいては学習活動の効率化につながると同時に密度の濃い学習へと導くことになる。

学生が、自分の教授活動を振り返る中で、主に気づいたことは次のことである。

- ・指示語を使うことが多い。
- ・曖昧な指示が多い。
- ・褒めることが少ない。
- ・具体的に褒めていない。
- ・適切な声かけ、助言が少ない。

- ・難しいことばで説明している。
- ・「はい、はい」の回数が多い。
- ・自分のくせ

教職リサーチⅠの目標は、自分の教授活動で使用していることばがいかにあやふやなものであるかを認識することであり、この点については十分な達成ができたと考える。この授業で最も大切な点は、記録したことを忠実に文章として記録することである。このことにより、余り意識しないで使用していることばの不正確さ、指示語としての曖昧さなどに気づくことができたと考えている。

学校に勤務している一般の教員においても、自分の授業を録画記録し、それを文章に書き出し自分の使用したことばや動作などを授業力向上のために行っている教員は、それほど多くはないと思われる。そういった面で、教師教育という面からも大きな意味がある授業と考える。

② 研究テーマの解決（教職リサーチⅡ）について

教職リサーチⅡについては、レポートをまとめることは学生にとってなかなか抵抗があると感じる。彼らは、日常的に、毎日の仕事をこなすだけで精一杯というのが実情である。そういった中で、課題を見付け解決するという実践的な研究追求を課すのは、研究方法を十分学んだとはいえない学生にとっては、かなり難しかったようである。今回、取り組むことが出来、まとめることができたのは、ほぼ半数の学生であった。

学校における実践的研究は、教科や生活の中で教師が疑問を持ち、目の前の子どもの実態をさらに改善していこうと立ち向かうことから始まる。そして、解決の方法を工夫し、時には試行錯誤をしながら取り組むのが一般的なアプローチである。しかし、学校単位で研究テーマを決めている場合は多いが、自分一人で研究テーマを設定し、その解決に取り組んでいる教師はそれほど多くはないようである。今回のこの科目の授業は、学校での勤務経験も極めて僅かな学生に、子どもをよく観察するという意味も含め、実践的研究の入り口という面であらえていきたい。

問題点として、学生が日々の勤務の中で、児童の実態をしっかりと観察していなければ、課題も生まれてこないことを考えると、この教職リサーチⅡの内容については、課題を絞り、具体的に提示していく方が、取り組みやすいのではないかと考える。

3. 教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ（大学院生対象）

（1）概要

岐阜女子大学沖縄サテライト校では、大学院生が現職教員として働きながら、現場で直面する課題を取り上げ、教育実践研究を行っている。

平成26年度は、思考力・表現力を支える言語力の育成に焦点をあて、小学校算数の授業をテーマに実施した。算数の授業の中で、教師が物事を論理的に児童に伝えていくことが、教師の授業での説明や表現の指導方法を検討し、児童の正しい知識の定着に繋がることが期待できる点で意義があることは本学における研究で明らかになっている。

平成26年度大学院の科目に「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」を創設し、大学院生が取り組んだ。最初に、県教育委員会の学力向上担当の指導主事により、県として求める教員の資質について指導をしていただいた。その後、学習指導資料や基礎研究から理論をしっかりと学び、理論を基に、日々の教育現場で授業実践を行い、のちに授業分析及び評価を通して授業改善を図った（図2-1）。その結果、授業の振り返りをするることによる課題の明確化、学習指導の改善や児童の教科内容の課題解決力の向上などの成果がえられた。

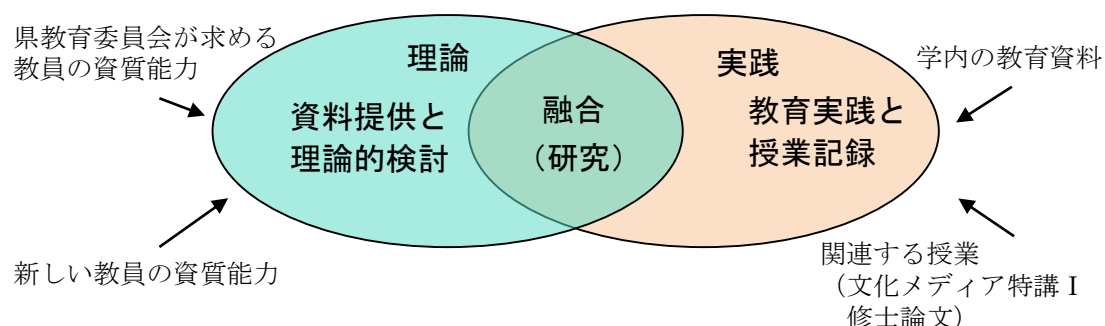


図2-1 大学院での理論と授業実践の融合

（2）シラバス等

シラバスには、次の事項を掲載している。

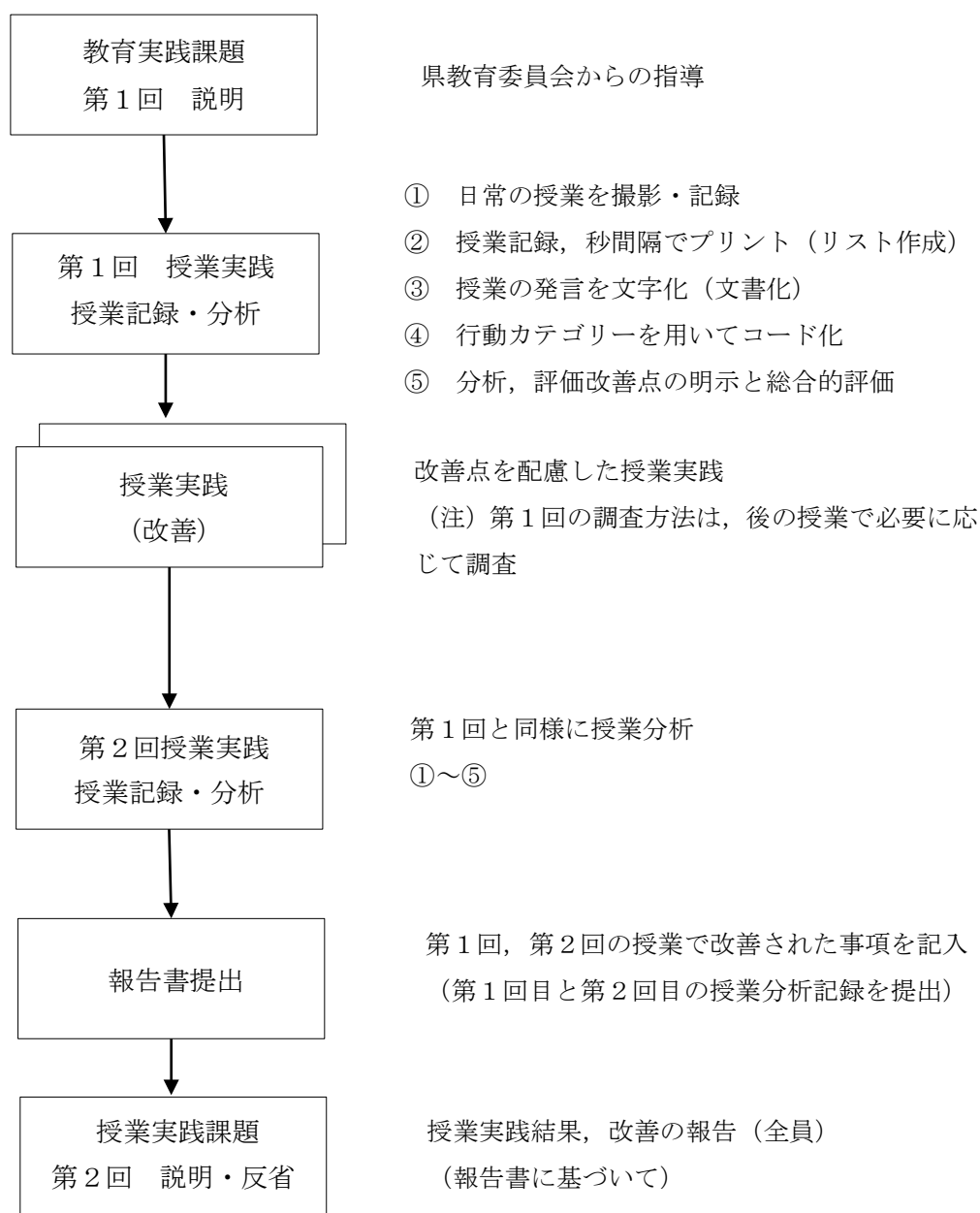
○授業の到達目標及びテーマ

教員として働く中で感じる諸課題に対して、過去の教育研究等の理論を参考に、自分の授業実践を分析することを通して、実践上生じた課題を解決することができ、授業力向上を図ることができる。

○授業の概要

本講義は教員として働き日々の実践を重ねる中で、今の自分にとって課題となることは何かを分析することから始まる。その分析は自身の授業をビデオで記録して、全ての言動を文字化することで行う。過去の教育研究等で明らかになっている理論を背景に、自身の授業を分析したことで明らかとなった課題を解決する方法を考案し実践し、再度その評価を行う。

本授業は、図 2-2 のような流れで実施した。



※なお，質問は，関係の先生方の授業やまたはサイボウズで問題点，不明な点を質問すること。

注）サイボウズとは，本学で使用している学内メール機能のことを指す。

図 2-2 本授業の流れ（授業使用資料から転載）

授業改善（授業分析）の進め方として、次の内容を授業時に指導している。

表 2-3 には、第 1 回の説明時に使用した配付資料の学習内容を整理した。

表 2-3 教育実践課題研究 第 1 回配付資料（概要）

1. 授業改善（授業分析）の進め方	2. 授業の記録と分析、評価の方法
(1) 日常の授業を撮影・記録し、授業を進める 言語活動、行動および補完指導の課題を見出す。 (2) 授業の撮影・記録の方法 (文化メディア特講 I 参考) (3) 授業映像のサンプリング化 (文化メディア特講 I 参考) 何秒でサンプリングするか (4) 会話（言葉）の文字化（文書化） ・流れ図と区切りの設定 ・文書に T（教師）・学習者（G）と行動 コードの記述 ① 文書化の方法（T・S の記述） ② 流れ図の作成（文書の区切り） ③ 文書に T・S の後に行動カテゴリー （コード）の記述（行動分析） (5) 分析、評価、改善と総合的な評価 ① 学習内容の習得状況 ② 意欲、自信等の情意面での評価 ③ 教師の指導方法についての評価 （学習者による） ④ 授業分析結果と①②③等の 総合的な評価と改善点 ⑤ 発言（言語活動）の問題点 ⑥ 学習活動（T・S）の問題点 ⑦ 授業の流れの問題点 ⑧ 評価の問題点 ⑨ 学習指導内容の習得状態の問題点 (6) 学習指導内容に関する課題を対策	(1) 撮影の計画 ① 授業課題（教材、学習プリント等も記入） 略案の作成 (2) 活動原簿表と行動カテゴリー ① 行動カテゴリーの作成（グループ共同でもよい） (3) 授業分析（言語と行動カテゴリーを用いた） ① 教師の発言の問題点 ② 学習者の発言の問題点 ③ すじ道のある文脈と論理的思考を支える言語の利 用がされているか （論理的な表現ができていないか） ④ 行動カテゴリーの分布 (a) 授業全体でどのような行動が多いか。 また、教師の目標とする行動をしているか (b) 教師が主となる（K）と学習者が主となる活動（G） での行動カテゴリーの分布の違いから、自分の 授業の改善点は何か ⑤ 言語と行動カテゴリーの関係からの授業の改善点 (4) 授業の流れから見た学習行動の問題点 (5) いろいろな評価から改善すべき点 (何を評価して調べるか、評価の事例から考える) ① 日常の学習 ② イメージ調査 ③ 学習の比率（のび率）、学習項目の変化率 ④ 学習プロセスの情意 ⑤ 自信度 ⑥ 学習指導法 ⑦ 線結方式 ⑧ ポートフォリオ ⑨ スケログラム（S・P 表） ⑩ その他（自分の授業改善に用いる評価方法） (6) 評価の方法 (授業または単元等で用いる評価の方法を記述)

(3) 実施状況報告

本講義では、大学院生の実践を小学校の算数授業に適用して、授業の問題点に気づかせ、改善を図ることを試みた。その際、教育研究の基礎資料や教材を用いて、授業分析の方法について習得するとともに、自身の授業改善に取り組んだ（図 2-3）。

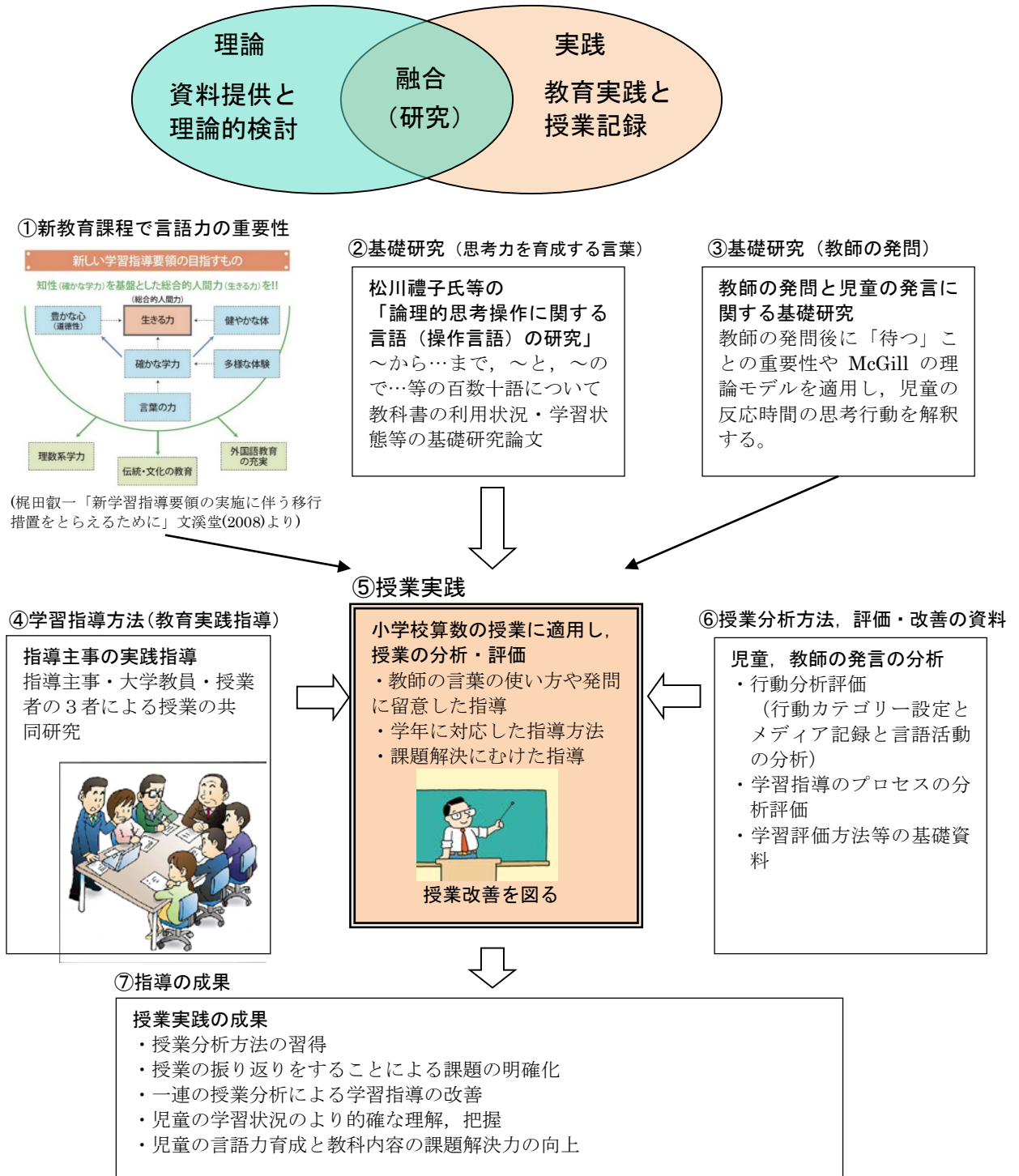


図 2-3 平成 26 年度の教育実践課題研究の構成（概要）

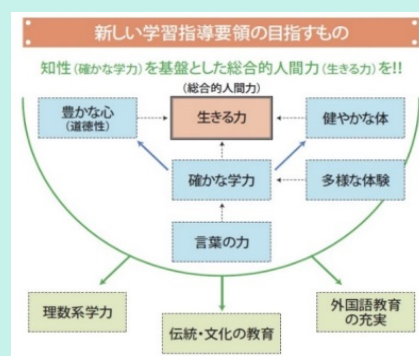
図 2-3 に示したように、平成 26 年度の教育実践課題研究を構成した。

特に、本学では、基礎研究の理論的検討を行うための資料を整備し、大学院生や現職教員が活用して学ぶことができるように整備を進めている。教育実践研究の基礎資料の一部を紹介する。

新教育課程での言語力の重要性

思考力・表現力を支える言語力の育成は、いろいろな分野で重視され、教育実践研究の一つの課題である。例えば、文部科学省（平成 23 年 10 月）の「言語活動の充実に関する指導事例集」でも「もし○○○ならば、△△である」等の表現の指導の重要性が報告されている。

図) 梶田叡一「新学習指導要領の実施に伴う移行措置をとるために」文溪堂(2008)より



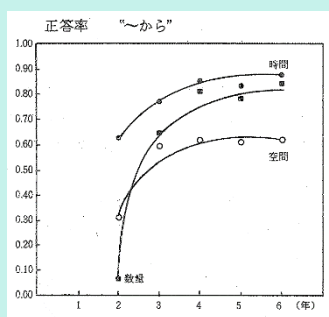
基礎研究資料 例)「…から～まで」等の操作言語の基礎資料

松川禮子氏他の「論理的思考操作に関する言語（操作言語）の研究」～から…まで、～と、～ので…等の百数十語について教科書の利用状況・学習状態等の基礎研究論文

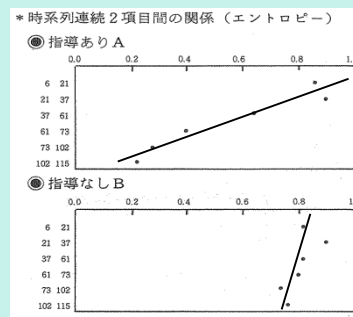
小学校 1 年～6 年の算数の教科書の操作言語出現状態

2 年		
(N = 968)		
		%
1294	～の (内容)	9.61
1292	～の (固有名詞で限定)	8.99
1291	～の (属性, 所有代名詞)	7.44
1296	～の (位置)	5.37
2021	…(し)て～する (and)	5.37
1214	～と (並列)	4.55
1295	～の (操作の対象)	4.13
2061	AにBをたす (+)	3.20
2011	AからBをひく (-)	2.48
1192	～で (手段, 方法)	2.07
1215	～と (仮定)	1.86

同じ言語でも意味より学習状況に違いがある



指導の方法によって学習の安定性に違いがある



基礎研究資料 例) 授業の発問に関する基礎研究資料

教師の発問と児童の発言に関する基礎研究を中心として、教師の発問後に「待つ」ことの重要性や McGill の理論モデルを適用し、児童の反応時間の思考行動を解釈する。

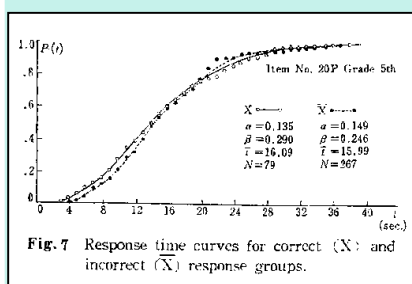


Fig. 7 Response time curves for correct (X) and incorrect (X̄) response groups.

教師の発問後、待つ時間と児童の反応時間についての藤田先生等の研究では、教師が確認的な（思考力を要する）内容を質問してから、約 5 秒で最初の児童がわかり（応答）だし、10 秒から十数秒でほぼ全員が応答していることがわかる。

図) 藤田恵穂・成瀬正行(1976) テスト項目の反応時間” 日本教育工学雑誌 Vol.1, No.1 より

McGill の仮説によると、発問（質問）と反応時間は次のように考えられます。



【チェック項目】

- ①教師の発問の仕方（方法）が児童にとって受け止めやすいかどうか
- ②発問の内容について児童が考え・課題解決するのに適していたかどうか（困難性・理解不足）
考える時間を児童に与えていたか、教師は発問後すぐに次の発言をしていないか、
ヒント・補助発言の適否
- ③児童が課題解決した結果を正しいか判断するのに迷い、困っていないか
- ④次への学びの発展につながる、やる気（意欲）を持った表情か

◎ 応答の時間と児童の発言内容から、児童の学習状態・意欲等を判断して下さい。

表 1 探査的発問におけるTの四分位数
(TM 計測による理科教育の研究, 1971)

	Q ₁	Q ₂	Q ₃
小学校	10 秒	14 秒	20 秒
高校	10 秒	14 秒	23 秒

注) Q₁は全分布の 1/4,
Q₂は 2/4 (1/2),
Q₃は 3/4 での値であり
四分位数を示す。

これまで蓄積された
理論のデータを教育
実践で活用できるよ
うに検討

3 探査的な発問に対する応答 …児童に考える時間を与えることの必要性

応答時間の特性は次の通りです（数値はおおよそです）。

※反応時間は、発問してから児童が反応するまでの時間

反応時間	数秒～10 秒 Q ₁ (1/4)	10 秒～14 秒 Q ₂ (2/4)	14 秒～20 秒 Q ₃ (3/4)	20 秒以上
状況	理解している	やや理解困難	理解困難	(問いに問題点あり)

* Q は発問から最初の 2、3 名が分かる（反応する）までの時間の 4 分位です。

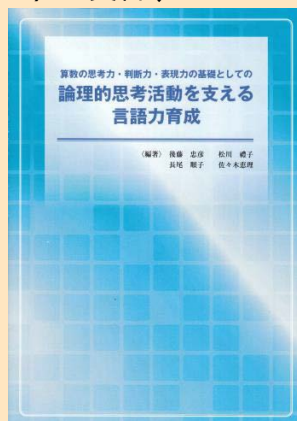
授業のまとめの発問後、7 秒で 2、3 名が反応したとき、どのような判断をされますか。
クラス全体を見ず、発問してすぐに教師が発言（ヒントを与えるなど）をしていませんか。

児童の反応を待って、考える力をつけさせよう！

図) 岐阜女子大学沖縄サテ
ライト校 「発問を考える」
「学習プリントをつくる」

- ※４）の資料については、次頁に資料として掲載した。

2) の資料↓



4) の資料↓

[illegible]

「発問と応答」を考える

わかる授業をつくる「発問」の機能

(沖縄県教育委員会『わかる授業 Support Guide』(2013),

2)「わかること」と「参加する授業」・「楽しい授業」の実践(13p), ①より抜粋引用

発問は、学習の理解に向けて、児童生徒に思考する契機を教師側から創り出すなど、重要な機能をもっている。知識と知識を結びつけ深めるため、思考を促す発問を工夫する。

◎学習のねらいに迫る「発問」になっているか。

・活発な発表が繰り広げられても、本時の目標(めあて・ねらい)を達成するための活動でなければ意味をなさない。思考を深め、授業をよりレベルアップする発問にしたい。

このような発問について、さらに深めていきましょう！

1 発問の目的と概要

教師が児童の 学習状態を知り、学びの意欲を高める 内容の発問であったか、一連の学習のプロセスの中で 目的に適した 発問であったか、検討を行う。

教師の発問と児童の応答は、大きく分けると次のように考えられます。

順 序	児童の反応	児童の思考活動	教師の配慮
①	発問を受け止める	先生が何を尋ねているか考える (受け止め易い発問をしたか)	発問の仕方・方法は適切だったか (プレゼンと内容の関係を検討)
②	考える(課題解決)	これまでの学びをもとに課題解決を行う	学びのプロセスから発問したか (考える時間、考えを促し、深める説明、ヒントを与えたか)
③	回答へ(決定する)	正しいか、答えてよいか判断し回答する (判断行動・迷い・自信等が表れる)	応答がしやすい発問だったか (何を答えればよいか明確か)
④	考えを発展させる (次の思考行動)	次の課題へのやる気・意欲をもつ(汎化、深化、見通し、転移等の思考活動へ)	次の学びへの発展につなげられたか (オープンな発問か)

2 児童の発言からわかること …教師の発問に対する児童の発言内容の分析

・教師の 目的に対応した 発言内容であったか

⇒児童の学習状態(内容を理解しているか否か)はどうか

・その場に応じた 言葉づかい、表情であったか

⇒児童の意欲・関心等の確認、次への発展へのつなぎ方の検討(活動状態のビデオ参考)

3 探査的な発問に対する応答 …児童に考える時間を与えることの必要性

応答時間の特性は次の通りです(数値はおおよそです)。

※反応時間は、発問してから児童が反応するまでの時間

反応時間	数秒～10秒 Q1 (1/4)	10秒～14秒 Q2 (2/4)	14秒～20秒 Q3 (3/4)	20秒以上
状況				
児童は問いを…	理解している	やや理解困難	理解困難	(問いに問題点あり)

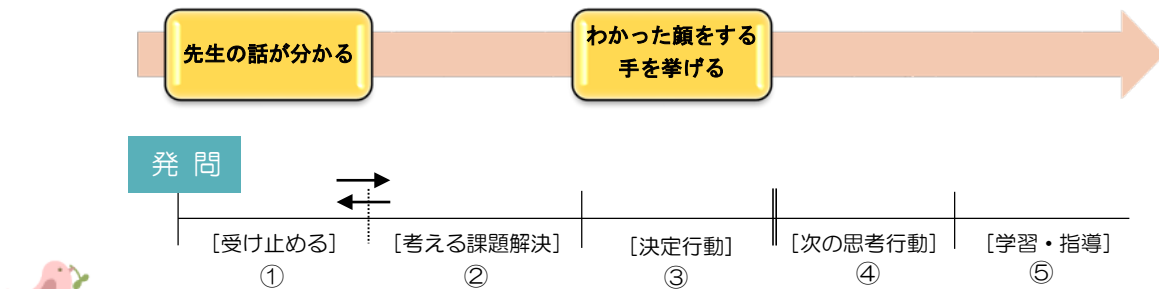
*Qは発問から最初の2、3名が分かる(反応する)までの時間の4分位です。

授業のまとめの発問後、7秒で2、3名が反応したとき、どのような判断をされますか。
クラス全体を見ず、発問してすぐに教師が発言(ヒントを与えるなど)をしていませんか。

児童の反応を待って、考える力をつけさせよう！

4 発問と応答時間の考え方

McGill の仮説によると、発問（質問）と反応時間は次のように考えられます。



【チェック項目】

- ①教師の発問の仕方（方法）が児童にとって受け止めやすいかどうか
- ②発問の内容について児童が考え・課題解決するのに適していたかどうか（困難性・理解不足）
考える時間を児童に与えていたか、教師は発問後すぐに次の発言をしていないか、
ヒント・補助発言の適否
- ③児童が課題解決した結果を正しいか判断するのに迷い、困っていないか
- ④次への学びの発展につながる、やる気（意欲）を持った表情か

◎応答の時間と児童の発言内容から、児童の学習状態・意欲等を判断して下さい。

5 言葉（論理的思考を支える言語で発言か）

- ①用語と用語を結びつける言葉が上手に使われているか

（例：から、ので、の、は、…などの論理的思考操作に関する言語（操作言語）が適した使い方か）

…このような算数での論理を支える話し言葉は2年生までに70%が使われています。

- ②児童はすじ道のある文脈で発表・発言しているか

児童の発言の言葉・文脈が適しないとき、教師がいい直して児童に言い直しをさせます。

- ③教師は児童に論理的思考を支援する言葉、すじ道のある文脈で発問していたか

6 発問、児童の応答の内容（児童の学びのプロセスから）の検討

- ①発問の内容は児童の学びのプロセスに適していたか

本時の学習指導目標を達成するために必要な内容であったか。また、児童に思考を促すような内容であったか。

- ②児童の応答（言語活動）から学習内容の理解状態・問題点・次への展開について検討したか

児童の応答・発言から、授業へ意欲的に参加、やる気のある表情をしていたか。

- ③「ほめる」べき児童の発言に対し、個に配慮した「ほめ方」をしていたか

児童がよい発言をしたとき、個に配慮し「すぐほめる」「後でほめる」等の区別をしたか。

（注）授業全体の発問、発言、学びのプロセスを見るためには

- i. 授業の様子をビデオ（映像）や録音機（ICレコーダー）を使い、記録し調べるとよい。
- ii. 教師の話し、児童の話しを各ステップで数えて、次の領域で分ける。

〔教師が主となる活動領域〕〔児童が主となる活動領域〕〔評価の領域〕

以上3つの領域ごとに教師と児童の発言数を集計し、分布の違いから発言の適否を考える。

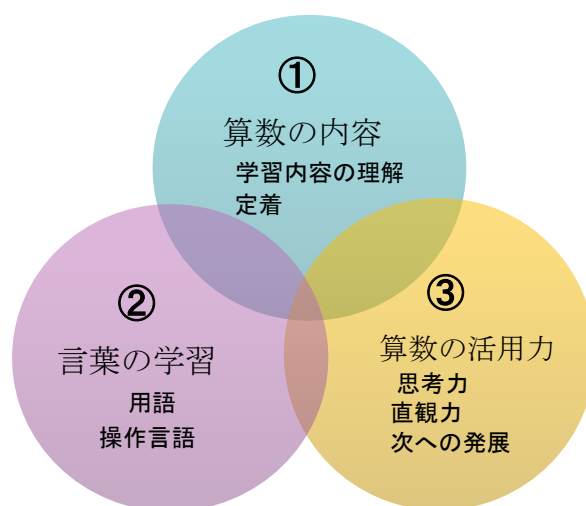
「学習プリントを作る」

毎日の学習プリント作りは、教師にとって大切な教材作りの一つです。学習プリント作りやそれに関連する指導方法などについて考えてみましょう。

1 学習プリントの基本構成（どのような内容で構成するか）

学習プリントは、どのような内容で構成するでしょうか。たとえば計算問題や文章題は、他の先生方の作られた問題、教科書や問題集などを引用または参考にして作られています。しかし、できれば自分自身で学習プリントの内容を一度検討してみてください。

学習プリントは、一般に「算数の内容」、「言葉の学習」、「算数の活用力」を高めるものとして次のような構成で作られています。



① 算数の内容

学習指導要領、教科書、学習指導目標に対応した基礎的な課題
(ドリル、練習問題、文章題等)

学習プロセスを配慮し、教科書と同程度の問題を繰り返し理解させ、定着させよう！

② 言葉の学習

算数用語（分母・垂直など）と、論理的思考操作を支える言語（～から）などの言葉（操作言語）
(算数用語と「～から…まで」のような用語と用語を結びつける操作言語)

教科書で使われている用語の確かな理解と、用語と用語を結びつける言葉の習得（論理的な考え方ができるように）

③ 算数の活用力

算数の考え方、思考力（考える力）、直感力・計算処理力を高める問題等（応用問題としての文章問題も含む）

応用問題等の算数の思考力、感性や計算能力を高める

(注) (から、まで、の、は、のでのような) 論理的思考操作に関する言語をこの資料では「操作言語」(仮に) と表現します。(松川等より)

算数の内容

- ①授業内容の理解・定着・発展
- ②各学年で継続した学習
 - ・基礎的な学習内容
 - ・重要な学習内容
 - ・基礎的な言葉（用語含む）

言葉の学習

言葉の学習では、算数用語の学習と、「～から…まで」のような用語と用語を結びつける言葉（論理的な思考操作を支える言語）を中心に毎日の学習プリント等で出題し、定着を図る必要があります。

- ①用語
- ②論理的な思考操作を支える言語（操作言語）
- ③すじ道のある文章表現（論理的で適切な文脈）

算数の活用力

算数の活用力は、基礎知識・技能をもとに思考力（考える力）と見通す力・直感力（感性）をいかに育てるかが課題です。

- ①思考力（考える力）の育成
- ②直感力の育成
- ③課題解決力の育成
- ④1人で考え、学習の計画ができる力の育成

2

学習プリントの利用（学習プリントには、どのような種類がありますか）

算数の学習プリントは、授業中や朝の会、家庭学習などで利用するものがあります。毎日の学習プリントは、主として「単元前」「授業対応（単元学習中）」「単元後」にさらに基本的な学習内容について全学年を通じてくり返し学習などで利用されています。

【学習プリントの種類と組み合わせ】

- (1) 単元前学習プリント
- (2) 授業の復習・発展
- (3) 単元終了後の復習・定着と発展の学習プリント
- (4) 毎日の学習プリント（①②③を含める場合もあります）
 - ①学びの習慣化と学力の向上
 - ②定着には、5回（5日）以上の繰り返しを
 - ③算数の重要項目の定着と発展学習

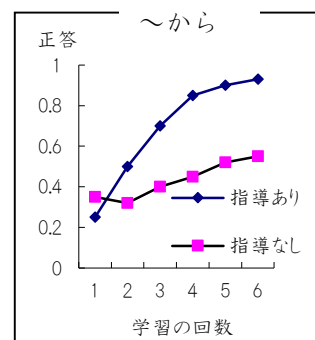


図2. 簡単な操作言語（～から）の正答率と指導の方法

指導の成果として見えてきたことは、大きく5点にまとめることができる。

○ 授業の記録方法の習得

自分の授業記録を撮影する方法，またその後の授業分析の方法について習得することができた。

○ 小学校の言語活動に焦点をあてた理論からの学修

本講義の焦点として，教師と児童の思考力を高める言語活動指導に焦点をあてた。特に，操作言語に注目して，教師が算数の教科書に出てくる操作言語の意味や配慮事項について，基礎資料や教材をもとに理論を蓄積していくことができた。

○ 自分の授業の特徴，授業改善の視点の明確化

授業を撮影，記録することを通して，自分自身の特徴に気づき，指導の問題点を明らかにすることができた。特に，自分の授業記録を見た反省として，思考を求める発問をしてからすぐにまた話を始めていた点が多くみられた。

○ 児童の実態，学習状況を把握することの促進

授業を振り返ることは，自分自身の振り返りとともに，児童の実態や学習状況を把握することにも役立っていた。

○ 児童の学びの定着の促進

実際に，院生が授業改善の方策として，教材を作成して繰り返し授業を重ねる中で，児童の学習の定着や学習したことを活用して児童が発表するような姿がみられている。

(4) まとめ

教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ（大学院生対象）の実施による，成果と課題は，次のようである。

○ 一連の授業分析を行うことを通した大学院生の実践力向上

一連の授業分析を通して，大学院生が自分の指導上の特性をより知ることができたと考えられる。また，子どもの学びのプロセスや学習の状況を把握することにより努めることができたといえる。学校現場をフィールドとした実践的科目は，課題解決型の学習である。大学院生もこれまでの経験の中で，自分自身の指導法を持ち合わせ，それぞれの力を持っている。その力を最大限に生かした授業改善のヒントを見つけることができたであろう。

○ 基礎研究資料の整備と活用

基礎研究資料を活用して理論を学ぶことによって、現在の授業をどのように見ていくかということに役立った（図 2-4）。このような基礎研究資料の整備を本学では進めてきた。これらの教育実践に役立つ研究資料の保存が今後も重要である。授業や学習指導の基本となる過去の基礎資料を引き続き整備し、現在の大学院生の教育実践の研究の進め方を院生に示すことができた。大学院生にとっては、教育実践の研究の進め方を知り始めたにすぎない。今後、これらを土台として教育現場で発展・応用させ、大学院生をどう育てるかということも検討していかなくてはならない。

○ 目の前の児童・生徒を前提とした学び—指導主事による助言など

現状の児童・生徒の課題や状況、学校の課題や運営について豊富な知識を持っている指導主事による助言をうけることで、児童の現状と基礎研究資料で学んだことが結びつき、授業改善や児童への学習指導という形で、目の前の児童を前提とした大学院生の学びにつながった。また、教育実践課題研究では、現場での課題を取り上げているため、児童の学習指導に還元することができる点が、学校現場をフィールドとした実践的科目導入の意義の一つでもある。

○ 授業改善の視点の明確化 —学部科目との比較—

今回、学部に創設した「教職リサーチⅠ・Ⅱ」と、大学院に創設した「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」の相違として、大学院では、より理論的な検討を十分重ねるに至った。また、授業分析などの授業改善のための分析・評価方法を徹底して指導した。その結果、学部に比べて大学院生は、より具体的に授業改善を図る視点を見出せていた。学部学生にとっては、なじみのない視点で自分の取組を振り返ることが難しかったようであるが、大学院生にとっては、基礎研究資料を使用し、より理論を具体的に学ぶことによって、自分自身の課題が明確化し、それに対する改善を図るよう試みることができていた。

○ 履修カリキュラムの評価体制の整備

一連の授業分析を行うという資料整備、成果は蓄積されてきたといえよう。一方で、学生の変化ということを今回は、授業者視点での評価に留まった。これらの履修カリキュラムを評価していく方法を整備していくことが必要である。

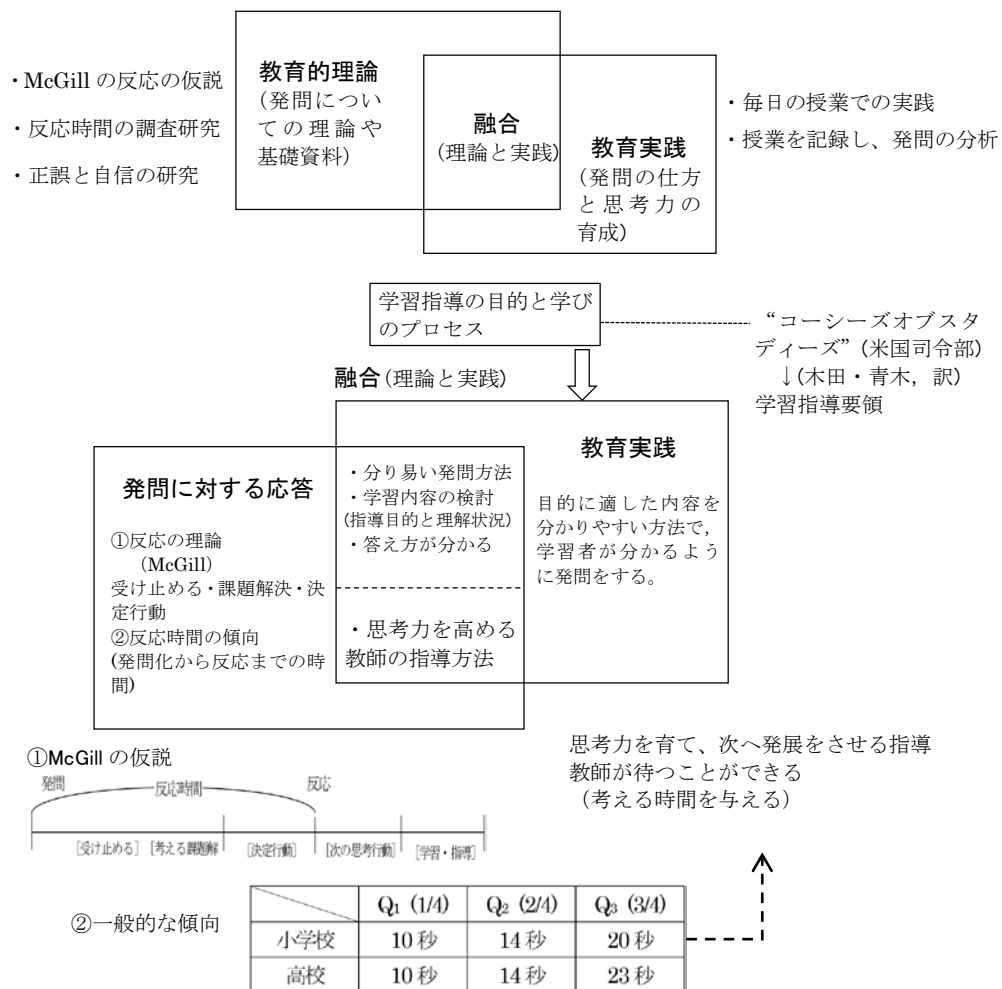


図 2-4 理論と実践の融合と基礎研究資料

第4章

教員の力量を客観的に評価する

システムの構成

第4章 教員の力量を客観的に評価するシステムの構成

1. 教員の力量を客観的に評価するための基礎資料の作成

本事業において、「教員の力量を客観的に評価するシステムの構成」を行うにあたり、大学・大学院における学校現場をフィールドにした活動等を内容とする実践的科目を履修カリキュラムに取り入れた。それが前章第3章における大学においては「教職リサーチⅠ・Ⅱ」であり、大学院においては「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」である。その実践的科目の中で、一斉授業の言語活動を評価する行動カテゴリーを活用し、汎用的・客観的に授業を評価することを実践し、数量的な分析を行うことにより教員の力量を客観的に評価する基礎資料を得て、評価することが可能となる。その実践内容については第3章で述べたとおりである。これは本事業概要図4-1の①にあたる部分である。

さらに、今後の教員の力量に着目し、21世紀型能力に対応した新しい教員の資質能力についても調査研究を行い、その基礎資料を得たので、本章において報告する。なお、この21世紀型能力に対応した新しい教員の資質能力の調査研究については、本事業において図4-1の②の位置づけとなっている。

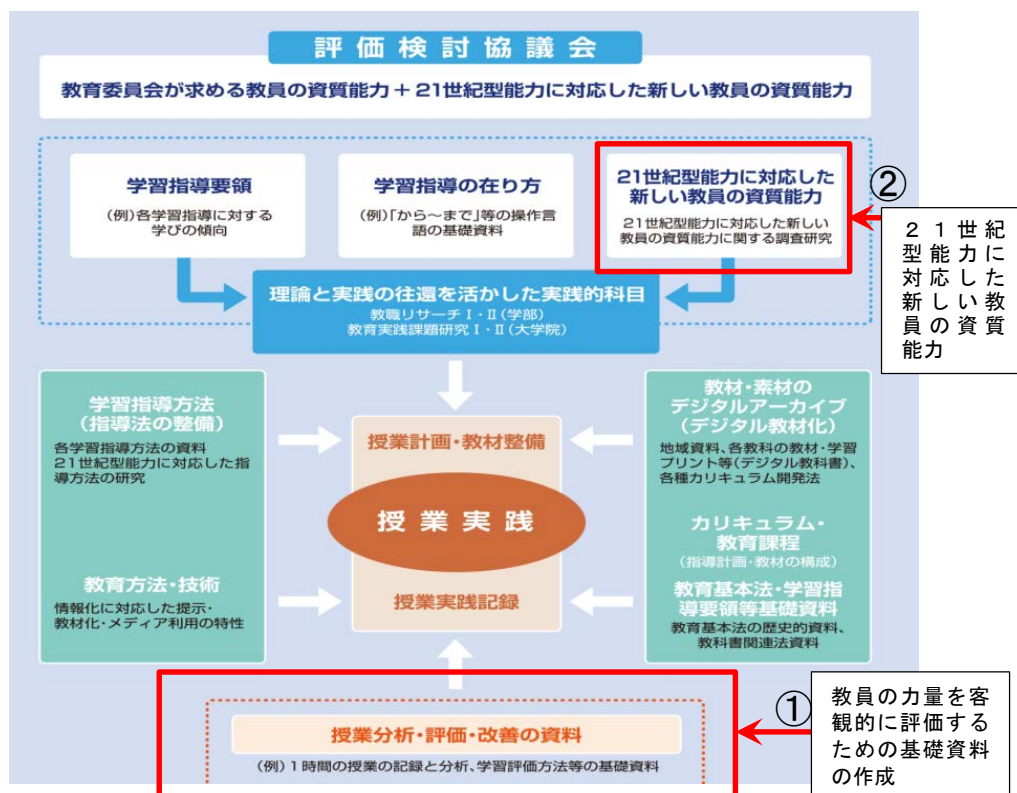


図4-1 本事業概要における教員の力量を客観的に評価するシステムの位置づけ

2. 21世紀型能力に対応した新しい教員の資質能力

に関する調査研究について

本学において沖縄サテライト校と連携し教員養成を実施していく中で、社会の変化に対応したたらしい課題が浮き彫りとなってきた。それは新しい能力を子供たちに身につけさせる必要性である。その新しい能力とは「21世紀型能力」と言われるものである。

国立教育政策研究所において「21世紀型能力」に関する研究が進められてきた。特にその研究の成果をまとめたものとして「教育課程の編成に関する基礎的研究報告書5（2013.3:研究代表者 勝野 頼彦）」が挙げられる。

この報告書の中において、「21世紀型能力」を次のように定義している。21世紀型能力とは「一人ひとりが自ら判断し自分の考えを持って他者と話し合い、考えを比較吟味して統合し、新しい知識を創り出し、さらに次の問いを身につける力」と提唱している。

本報告書では、必要な目標の提言に加えて、教育方法、評価方法を提言した上で、日本の独自性を加えた実践を行うことを目指している。その中で思考力を中心とした基礎力、実践力の3つの要素でこの能力を表している。さらには、今後これをベースに今後の学習指導要領に資質能力をいれていこうと考えている。

この国立教育政策研究所の提唱した21世紀型能力について以下のようにまとめることができる。

①基礎力

思考力を自由に働かせるための基礎的なリテラシーである。（読み書き計算、情報含む）

②思考力

一人一人が自ら判断し自分の考えを持って、他者と話し合い、考えを比較吟味して統合し、よりよい解や新しい知識を強制的に見出す、深い理解に到達する力のことである。そこからさらに次の問いを見つける力であり、次の問いこそ創造性やイノベーションを生み出す。授業でやったことを「はい分かりました」で終わるとそれ以上のものは生まれない。授業の中でもっと調べたい！もっと解を作りたい！となることが大切になってくる。

③実践力

いかなる会や知識を想像するか、それが自分やコミュニティ、社会全体にとっての幸せにつながるのかを判断できる力のことである。そのような創造や判断を社会に開かれた形で行いつつ、最後には自分で責任をとる力までも意味する。その人自身の価値観、判断力、周りを把握する力等人間性が求められるものである。

このように子供に身につけさせる能力が大きく転換を図る中、その子供を指導する教師においてもこれから求められる資質能力に変化が生じるのではないかと考えた。そこで、

どのような資質能力が今後必要になるのかについて調査をすることとした。

（１）調査の目的

これまで述べてきたように変化する子供が身につけるべき能力、「２１世紀型能力」に対応した教員の資質能力はどのようにあるべきかを明らかにするために本アンケート調査を実施することとした。

アンケート実施概要は以下のとおりである。

・調査時期：２０１４年１１月８日から１２月１７日

・調査の方法：質問紙法

本学大学院生の勤務する学校に協力を依頼し、人数分のアンケート用紙を配布。協力校の担当者が配布、回収を行なった。

・調査対象：幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院に勤務する教職員（特別支援学校を含む）、及び教職課程を専攻している大学の学部生と大学院生に依頼。

・調査件数：沖縄県内の小学校を中心に１０校に協力依頼。教職員名簿より、約２７０名（教員数に含まれていない特別支援ヘルパーなども教職課程を卒業している方がいたり、非常勤講師などにもお願いしたりしている学校もあるのでおよその人数になっている。）

そのほか、岐阜女子大学の学部生や大学院生、約４０名の合計３１０名に調査。

・回収件数：１７２件（約５５％）

（２）調査の内容

設問１は、２１世紀型能力を児童生徒が身に付けるために、今後特に求められる教員の資質能力について質問した。「生きる力」という言葉は学校教育の中で当たり前に使われて浸透しているが、「２１世紀型能力」に関してはまだ周知されていないのが現状であるととらえている。そのため、アンケートの質問項目の前に２１世紀型能力について説明を載せた。

前述で５つの専門性から検討したＡからＣの３つの項目、【Ａ．学習指導のための専門性】、【Ｂ．教育活動の評価・確認のための専門性】、【Ｃ．力量形成認識のための専門性】の項目の中でそれぞれ２１世紀型能力を児童生徒が身に付けるために、今後特に教師に求められる資質能力だと思う順に、１から順位づけを行う方式をとった。（「順位」の欄に記入。Ａは５項目・ＢとＣはそれぞれ３つの項目を挙げた。）

設問３は、「新しく２１世紀型能力を児童生徒に指導するためには、上記の他に今後特に教師に求められる資質能力と考えられるものには、どのような資質能力がありますか。お

考えをご記入ください。」という自由記述式の方法をとった。

(3) 調査の結果

アンケートの回収は172人であり、回収率55%である。

調査結果を設問ごとに眺めてみる。

設問1の「A. 学習指導のための専門性」においては、最も重要であると解答している割合が高かった項目が、「A5 学習指導支援ツールの活用がよりできる」であり、40.1%（69名）が学習指導のための専門性として重要している。次いで、「A1 学習指導要領・指導計画の実施をよりの確に行うことができる」が最も重要であると考えている割合が高く、30.8%（53名）が解答している。

設問1の「B. 教育活動の評価・確認のための専門性」においては、「B3 評価観の転換と多様な評価方法の展開がよりできる」が最も重要であると解答している割合が高く、72.1%（124名）であった。

設問1の「C. 力量形成認識のための専門性」では、「C1 管理職・第三者による観察をより実施する」が最も重要であると解答している割合が61.6%（106名）と最も高くなっている。

これらの結果より、21世紀型能力を子供に身に付けさせるために、教師が特に求められる学習指導の専門性の力としては、様々な学習支援ツールが活用できる力であり、教育活動の評価・確認のための専門性としては、評価観の転換と多様な評価方法の展開ができる力であり、力量形成認識のための専門性としては、管理職・第三者による観察を実施することが強く求められていることが明らかとなった。

学修支援ツールの活用は、これからの学校が求められるICTの活用の力であると言える。国としても、「学びのイノベーション事業の成果報告」の中で、ICTを活用した教育を推進することへの言及をしており、ICTを活用した教育の普及を図る上での課題として、ICT教育環境・教科等に応じた指導モデルの開発、すべての教員がICTを効果的に活用した授業を実践できるようにするための取組、デジタル教材の充実等が挙げられている現状である。今回の結果は、国の方向とも合致するものであり、教員自身もICT活用に向けた必要性を十分に感じていることが明らかとなった。

また、評価観の転換への意識が高かったことに関しては、次期学習指導要領が目指す方向性との関係があるのではないかと考える。次期学習指導要領においては、「何かを知っていること」よりも「何かをできるようになること」（資質・能力）を重視しようという方向性を明確に打ち出している。まずは教科等を超えて必要とされる資質・能力とは何かを定め、そうした資質・能力を各教科等のどこで、どう育てるのかを明確にしている。そこで育成を目指すのは、問題解決力や論理的思考力、コミュニケーション力、チームワークといった「汎用的スキル」（コンピテンシー）であり、教科特有の力でありながらほかの分野にも

適用（転移）できるような能力であるとされている。このコンピテンシーは、アンケート調査の自由記述にも表れている。

自由記述については、172名の回答結果のうち64名からの回答を得たが、そのうち23名もの人がこれからの教員に求められる資質能力として「コミュニケーション能力」が必要であると答えていた。教員同士、児童と教員といったコミュニケーション能力が今後の教員の資質能力として必要であると回答していたのである。

これらは、まさに次期学習指導要領の求める力であり、コンピテンシーを児童生徒の身に付けるべき力と捉えるのであれば、その評価観も自ずと変化せざるを得ない。従って今回のアンケート調査の結果の評価観の転換は、次期学習指導要領への動きともあいまったものであると考えることができる。

力量形成認識のための専門性として、管理職・第三者による観察の実施が高かったことに関しては、学校長のリーダーシップを求めていることの表れではないかと考えられる。2009年のPISA調査の結果を見ると、日本の校長のリーダーシップは調査参加国65カ国中64位という結果であった。14項目にわたる校長の具体的活動を尋ねているが、その内「教師の専門性の開発」において日本は43%（OECD平均85%）、「授業の観察」37%（OECD平均50%）であり、教師の専門性の開発と授業の改善に関する項目において非常に低い結果となっていた。このような現状から、教員はもっと校長に教師の専門性の開発・向上や授業力の向上において、校長のリーダーシップを発揮することを求めているものと考えることができる。そして、これは取りも直さず、今後の校長に求められる力量の一つとなるのではないかと考えられる。

このように本アンケート調査より、21世紀型能力に対応した教員に求められる資質能力として、今後の日本の教育が求めるICT活用の充実であったり、次期学習指導要領の能力観の転換であったり、教員としての資質能力の向上に向けた学校長の在り方であるなどに関してその方向性を示唆する資質能力の重要性を教員自身が感じていることが明らかとなった。

（４）調査のまとめ

21世紀型能力を児童生徒が身に付けるために必要な教員の資質能力に関して調査研究を行った結果、以下のことが明らかとなった。

- ICTを効果的に活用した授業を実践できる資質能力
- 次期学習指導要領が目指す能力観の転換（コンピテンシー）へ対応する資質能力
- 管理職・第三者の授業観察により、教員として力量を形成する資質能力

第5章

総括

第5章 総括

教育を取り巻く社会状況の変化等の中で、学校現場には、子どもたちの学ぶ意欲の低下、自立心の低下、社会性の不足、いじめや不登校などの深刻な状況等々、様々な教育課題が生じてきている。これらの変化や諸課題に対応し得るより高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められるようになってきた。

そこで、このように力量ある、より実践的な教員の養成のためには、教育委員会等と大学・大学院と連携し、現職教員の特色を活かしたカリキュラム(理論と実践の融合)を構成し、理論と実践の往還を活かした共同演習・共同授業を行うことにより、力量ある、より実践的な教員の養成が可能となる。さらに、これら教員の力量を客観的に評価するシステムの構成を図る事が必要となる。

本事業では、現状の取組で課題となってきた、教育委員会等と連携した大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行し、これら教員の力量を客観的に評価するシステムの構成を図った。

1. 教育委員会、短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討協議会を設置

- これらの短期大学から大学院までの体系的なカリキュラムや理論と実践の往還という観点における理論と実践の融合カリキュラムについて、教育委員会等や短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討協議会を設置し、教員養成における学生の知識・技能及び活用力・創造的・探究力等の力量の変化を評価する手法を開発するとともに、大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行した。
- 1年を通して3回の評価検討協議会を実施し、実践的な科目を通じた学生・大学院生の養成の課題や教員の資質能力に関する調査研究について検討を行った。
- また、本事業の取組について報告し、現職教員や教育関係者の関心をえた。

2. 学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を

取り入れた履修カリキュラムの開発

- 算数の授業の中で、教師が物事を論理的に児童に伝えていくことが必要である。教師の授業での説明や表現の指導方法を検討し、児童の正しい知識の定着に繋がることが期待できる点で意義があることは本学における研究で明らかになっている。
- そこで、平成26年度より、大学の科目に、「教職リサーチⅠ・Ⅱ」、大学院の科目に「授業実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」を創設した。この科目では、学習指導資料や基礎研究資料から理論を学び、教師・児童の授業の教師と児童の言語活動及び行動に焦点をあてた授業分析を通して課題を見出し、教育実践の改善を図った。

- 大学の科目の「教職リサーチⅠ・Ⅱ」では、自分の教授活動で使用している言葉がいかにあやふやなものであるかを認識することであり、この点については十分な達成ができたと考える。今回のこの科目の授業は、学校での勤務経験も極めて僅かな学生に、子どもをよく観察するという意味も含め、実践的研究の入り口という面でもとらえていきたい。
- 大学院の科目「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」では、思考力・表現力を支える言語力の育成に焦点をあて、小学校算数の授業をテーマに行った。学習指導資料や基礎研究の理論を基に、日々の教育現場で授業実践を行い、のちに授業分析及び評価を通して授業改善を図った。その結果、一連の授業分析を行うことを通じた実践力の向上や、指導主事による助言によってより児童の学習指導に還元することを意識した理論の学びとなり、理論と実践の融合が図ることの一助となった。

3. 教員の力量を客観的に評価するシステムの構成

○授業実践を記録・文章化した授業分析

編入生は、短大で教育実習は行っているとはいえ、授業における指導では熟練した教師と比較するとまだまだ稚拙であり、これは経験が十分でないため、やむ得ぬところである。しかし、授業で的確な指導を行うためには、自分の授業を振り返り、問題点を認識・自覚し、改善していくことが不可欠である。このため、勤務している小学校や幼稚園で、自分の行った教育活動をビデオ撮影し、それを視聴して、教師と児童・園児の発言や行動を文字化する。

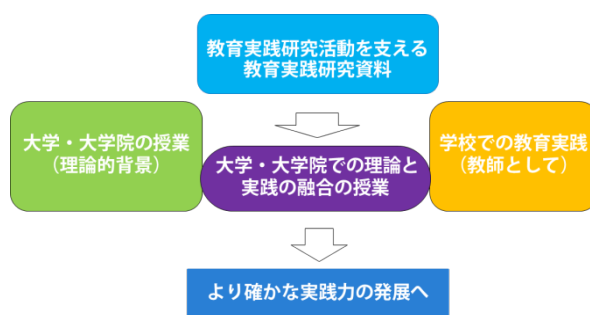


図 5-1 現職教員として働きながら課題を解決する仕組み

このことにより、教師の活動（発問や指示等）とそれに対する児童・園児の反応から、教師の指示としてはどのような言語を使用すると良かったのか、的確に理解をさせる必要がある言語についての指導は適切だったか、思考したり行動したりするための時間は適切だったのかなど、授業を実施した時とは異なった冷静な視点で授業展開を検証することができる。また、行動カテゴリーを活用することにより、主観的な判断のみではなく客観的な判断をすることができ、よりその評価に信頼性をもつことができるようになる（図 5-1）。

授業記録では、教師や児童の発言を一句一語そのまま文字化するようにし、教師の癖や言語表現の不足などの問題点を明らかにするようにしている。また、映像から学習する設定環境や板書、提示物などについても問題はなかったか、教師の個別指導での動きは適切であったかなど確認することができる。

このような授業実践・記録を基にした学修により、勤務している学校現場で即時役立つ指導力となると考え、沖縄サテライト校では授業科目「教職リサーチⅠ・Ⅱ」,「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」として設定している(図5-2)。

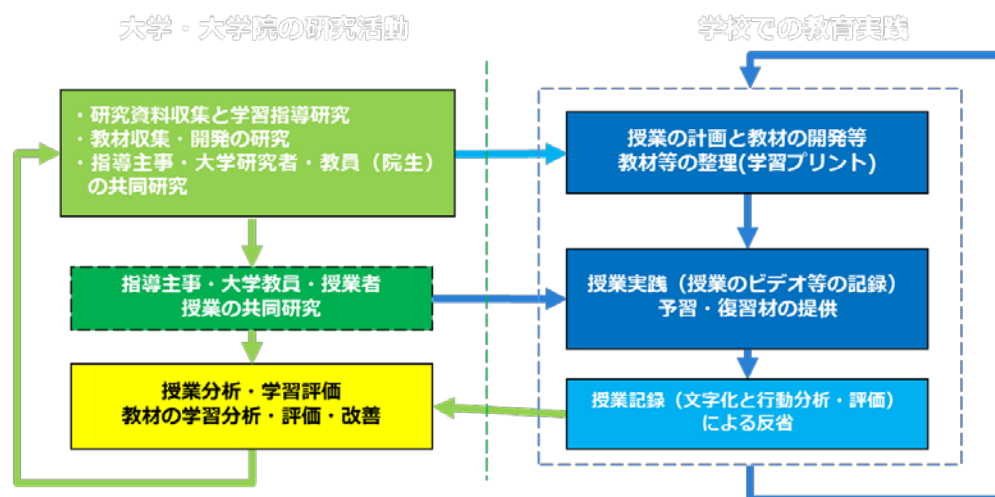


図 5-2 理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価

また、現状の教員の力量の評価システムの構成にとどまらず、本事業においては「21世紀型能力」に対応した教員に求められる資質能力についても、調査研究を行った。その結果、「21世紀型能力」に対応した教員に求められる資質能力として、これからの日本の教育が求めるICT活用の充実、次期学習指導要領の能力観、教員としての力量形成に向けた学校長のリーダーシップの必要性が明らかとなった。

4. 今後の課題

○実践的科目におけるルーブリック評価の作成

「実践的科目におけるルーブリック」は、実践的科目に関する評価基準である。主に教職実践的科目に関わるそれぞれの尺度における学生の姿を指標として示したものである。

この「実践的科目におけるルーブリック」は、学生にとって、現在自分がどの段階に到達しているかを確認し、今後の学習計画をたてるための指標となる。同時に、教員にとっては、各科目の目標・内容・配当時期などの適切性をつねに点検し、見直しを図っていくための基準として機能する。なお、この「実践的科目におけるルーブリック」については大学院との連続性も視野にいれながら検討を進めて行きたいと考えている。当面は、大学の科目である「教職リサーチⅠ・Ⅱ」、また、大学院の科目の「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」における学生の振り返りの基準として用いることを検討している。

○新しい教員の資質能力に向けたカリキュラム・マップの再構築

教員養成のカリキュラム・マップは、大学の科目である「教職リサーチⅠ・Ⅱ」、また、大学院の科目に「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」などの授業実践活動がある学生にとっては理論知との融合が図られ、実践的指導力を高めるうえで一定の効果をもつ。

したがって、大学入学時の教員志望度を維持することを目途したカリキュラム・マップを構築することによって、学生の学習意欲の向上を図ることができる。

○アセスメント・ポリシーによる評価方法の確立

本学においても入学者選抜や初年次教育の必要性を明記するアドミッション・ポリシー、学位習得に関する基準や評価を明記するディプロマ・ポリシー、学部や学科の教育方法や内容を明記するカリキュラム・ポリシーの3つを HP や入学案内、シラバス等に明記している。

これらは、ユニバーサル段階に突入し、グローバル化した知識基盤社会における我が国の高等教育に、外部から明確に理解できる基準を示すことが求められた証左といえよう。しかし、3つのポリシーは明文化されているとしても、それらと既存のカリキュラムとどのように関連しているのかは理解しにくい。このようなポリシーとカリキュラムとのつながりを図式化したものがカリキュラム・マップである。今後、実践的科目におけるカリキュラム・マップを作成し、ディプロマ・ポリシーとのつながりを明示化することが重要である。

このためには、大学全体としての共通の評価方針（アセスメント・ポリシー）を確立した上で、学生の学修履歴の記録や自己評価のためのシステムの開発、アセスメント・テストや学修行動調査等の具体的な学修成果の把握・評価方法の開発・実践、これらに基づく厳格な成績評価や卒業認定等を進めることが重要である。

評価検討協議会委員（敬称略）

顧問	後藤 忠彦	（岐阜女子大学・学長）
会長	生田 孝至	（岐阜女子大学大学院・教授）
副会長	長尾 順子	（沖縄県教育庁 指導主事）
委員	金城 靖子	（沖縄女子短期大学・教授）
委員	中村 行雄	（岐阜県教育委員会・指導主事）
委員	多和田 勝	（北中城村教育委員会・指導主事）
委員	新垣 英司	（北谷町立浜川小学校・校長）
委員	宮城 卓司	（沖縄県立室川小学校・教頭）
委員	下野 洋	（岐阜女子大学・教授，学部長）
委員	三宅 茜巳	（岐阜女子大学・教授，大学院研究科長）
委員	瀬ノ上 裕	（岐阜女子大学・教授，学長補佐）
委員	服部 晃	（岐阜女子大学・教授，教師教育室長）
事務局	久世 均	（岐阜女子大学・教授，遠隔・通信教育部長）
事務局	齋藤 陽子	（岐阜女子大学・准教授）
事務局	加治工尚子	（岐阜女子大学沖縄サテライト校・講師）
事務局	眞喜志悦子	（岐阜女子大学沖縄サテライト校・助教）
事務局	佐々木恵理	（岐阜女子大学・助教）
事務局	國定 久	（岐阜女子大学・事務局次長）

本報告書は、文部科学省の初等中等教育等振興事業委託費による委託事業として、岐阜女子大学が実施した平成26年度「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

平成26年度 文部科学省委託事業
「総合的な教師力向上のための調査研究事業」最終報告書
教育課題に対応するための教員養成カリキュラムの開発
教育委員会等との連携した大学・大学院における実践的科目を取り入れた
履修カリキュラムの開発・試行

発行年月日 平成27年3月
発 行 所 岐阜女子大学
〒501-2592 岐阜県岐阜市太郎丸80番地
岐阜女子大学文化創造学部
TEL. (058) 229-2211 FAX. (058) 229-2222
印 刷 所 (有) 青山印刷

文部科学省委託事業 総合的な教師力向上のための調査研究事業 成果報告書

平成二十七年三月 岐阜女子大学

